

経済の活性化〔農林業の振興〕

事業名及びその内容

1 農業の振興

(1) 販路開拓に向けた取組戦略

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑩首都圏「食」と観光PRフェア実施事業 (再掲) 県実施	首都圏での県産農産物・加工品等の「食」と観光のPRのため、東京都内の百貨店において、奈良の食と観光フェアを開催 時期 平成26年秋(予定) 場所 新宿高島屋 負担区分 県%	千円 6,000 (-)	農林部 マーケティング課
⑩東京における県産食材レストラン開設準備事業 (再掲) 県実施	県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的としたレストランの東京出店に向けた調査・検討 運営計画の策定、出店候補地の選定 負担区分 県%	1,450 (-)	農林部 マーケティング課
首都圏流通促進支援事業 県実施	大和野菜など県産農産物の首都圏での販売促進に向けた取組を実施 トラック便による首都圏直送の支援 首都圏の卸売市場等におけるセールの実施 ⑩仲卸業者等を対象とした試食会の実施 ⑩スーパー等での奈良フェアの実施 ⑩産地見学会の開催 負担区分 県%	16,500 (7,200)	農林部 マーケティング課
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路を拡大 首都圏における知事トップセールスの実施 築地市場、大田市場等でのトップセールス FOODEX JAPANへの出展 開催日 平成27年3月3日～6日 場所 幕張メッセ(千葉市) 首都圏シェフへの県産農産物のPR 「奈良ゆかりの店」冊子の作成によるPR 首都圏の市場関係者による講演会開催 負担区分 県%	5,000 (4,000)	農林部 マーケティング課
奈良フードフェスティバル開催事業 (再掲) 民間実施	奈良の食の魅力を高め、県産食材の活用や食のネットワークの拡充を推進 年3回開催 場所 春 馬見丘陵公園(予定) 秋 馬見丘陵公園、奈良公園(予定) 負担区分 民間負担分を除き県%	9,000 (9,000)	農林部 マーケティング課
県産農産物等PRフェア開催事業 (再掲) 民間実施	JAならけんファーマーズマーケット「まほろばキッチン」における県産農産物等PRフェアの開催に対し補助 年2回開催 負担区分 県½・実施主体½	1,500 (3,000)	農林部 マーケティング課
(仮称)「まるごと味わう奈良」の展開事業 (再掲) 〔緊急雇用〕 県実施	県内外に奈良の「食」の魅力を発信するとともに、大和野菜が最も出そう冬期に奈良の農産物を広くPRする食のイベントを開催 時期 平成27年2月 場所 県立橿原公苑 負担区分 国(基金)%	9,010 (-)	農林部 マーケティング課
農産物直売所支援事業 (再掲) 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所への専門家派遣 ふるさと知事ネットワークを活用した直売所の交流 負担区分 県% オリジナル加工品の開発に対し補助 負担区分 県½・実施主体½	2,500 (5,500)	農林部 マーケティング課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
眺望のいいレストラン支援事業(再掲) 県実施	県産農産物を活用した奈良の美味しい食と素晴らしい眺望を楽しむ飲食店の認定及び支援 パンフレット等共通PRツールの作成、雑誌への記事掲載等広報活動の実施 認定レストランネットワークイベントの充実 専門家派遣による助言指導 負担区分 県%	千円 2,400 (5,700)	農林部 マーケティング課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業(再掲) 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県%	5,400 (6,000)	農林部 マーケティング課
⑩奈良の農・林・食PRモデル実施事業(再掲) 県・市町村・民間実施	駅前広場を活用した農・林・食のPR及び賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、農産物等を生産者が直接販売するマルシェをモデル的に実施 場所 天理駅前広場 時期 月1回開催(予定) 負担区分 天理市負担分を除き県%	4,200 (-)	農林部 マーケティング課
特選食材流通販路開拓事業 [緊急雇用] 県実施	県中央卸売市場の活性化のため、市場で取り扱う大和野菜等の特選食材をインターネットショップや駅ナカショップにおいて販売 負担区分 国(基金)%	14,268 (-)	農林部 マーケティング課
なら食のギフト推進事業(再掲) 県実施	県産農産物や加工食品など、奈良の「食」をギフト商品化した「奈良まるごと便」の販路拡大を推進 ギフトカード・インターネットによる販売 プロモーション活動の実施 負担区分 県%	2,578 (8,200)	農林部 マーケティング課
加工食品開発事業(再掲) 県実施	県内農業者及び食品加工業者との協力・連携による県産食材を利用した新たな加工食品の研究・開発 菩提もと酵母を用いた「菩提もと酵母パン」 大和野菜を用いた「奈良漬の新商品」ほか 負担区分 県%	2,500 (3,800)	農林部 マーケティング課

(2) 6次産業化の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学 校6次産業化研修拠点整備事業(再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	(仮称)なら食と農の魅力創造国際大学に農に強い食の担い手を育成する研修拠点施設を整備 研修拠点整備 建築物等実施設計・工事 運営・カリキュラム等の検討 (仮称)フードクリエイティブ学科開設準備 負担区分 国(基金)%、県%	千円 930,368 (122,000)	農林部 なら食と農の魅力創造国際大学 校・農業研究開発センター 開設準備室
農業の6次産業化支援事業 県・市町村・民間実施	6次産業化サポートセンターを設置し、研修会・相談窓口等により農林漁業者の6次産業化を支援 農林漁業者及び多様な業種が連携して行う新商品の開発や販路開拓、加工施設・機械等の整備等に対し補助 実施主体 6次産業化法認定事業者等 負担区分 国%、国½・実施主体½	当初 100,614 2月補正 65,000 (2,490)	農林部 マーケティング課

事業名及びその内容

(3) チャレンジ品目等の生産拡大及びリーディング品目等のブランド化

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ品目支援事業 県・民間実施	将来の成長品目として選定したチャレンジ品目の生産・流通・販売・組織化を支援 サクランボ・チャレンジ支援事業 ⑧生産担い手組織の強化、新技術の開発・導入 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑨共通パッケージデザインの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ ダリア産地再興事業 新規参入者育成支援体制の構築 市場ニーズに対応した技術開発 大和野菜PR促進事業 大和野菜を利用した食農教育の実施 大和野菜の追加認定等 ⑩大和野菜ブランド力向上事業 出荷規格表・栽培マニュアルの作成、技術展示圃の設置 ⑪イチジク高品質果実安定供給推進事業 首都圏への出荷に向けた収穫・出荷規格の適正化、高温障害対策等の実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 2,868 (3,344)	農林部 農業水産 振興課
大和野菜首都圏展開事業 県実施	大和野菜を首都圏に出荷するための安定的な生産技術の向上や流通上の課題解決に向け、栽培実践モデル圃を設置 設置箇所 大和野菜研究センター 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	754 (19,176)	農林部 農業水産 振興課
有機野菜等生産拡大事業 県実施	有機野菜等の生産拡大とブランド化を図るとともに、県民・流通事業者へのPRによる消費拡大を推進 環境に優しい農業シンボルマーク認定啓発制度の運用 ⑫有機農業者の実態を調査・分析し、需給のマッチングを検証 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,000 (2,500)	農林部 農業水産 振興課
リーディング品目支援事業 県・民間実施	本県農業を牽引するリーディング品目の産地生産力・品質の向上、ブランド力強化、消費拡大を推進 果樹産地リフレッシュ事業 柿大苗の共同育成及び柿老木園の改植に対し補助 実施主体 各果樹産地協議会 補助額 共同育成 600円/本 改植 100千円/10a 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑬柿高品質果実安定供給推進事業 ブランド強化に資する新技術の開発 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ あんぽ柿の材料や品薄期出荷が可能となる特徴のある品種の導入に対し補助 実施主体 奈良県果樹研究会 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 高級大和茶生産販売促進事業 ⑭高品質茶生産のための被覆資材購入に対し補助 ⑮新品種を原料とした新茶種・新商品の開発に対し補助 実施主体 3戸以上の生産者組織 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ リーフ茶消費促進イベント開催に対し補助 実施主体 大和茶文化研究ネットワーク てん茶生産技術向上研修の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ ⑯イチゴ新技術・新システム導入促進事業 間欠冷蔵技術の普及を図るための研修会等の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ キク産地生産革新支援事業 ⑰パイプハウス・電照設備の導入に対し補助 実施主体 生産者団体 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 省電力型光源の現地適応試験 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	12,415 (14,545)	農林部 農業水産 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑨水稲育苗施設整備事業 民間実施	本県産米の品質向上を図るための施設整備に対し補助 負担区分 国 $\%$ ・実施主体 $\%$	千円 271,255 (-)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業（薬用作物の生産流通振興） （再掲） 県・市町村実施	⑩薬用作物栽培に取り組む農業生産法人等に対し、栽培技術指導及び経営分析を実施 負担区分 県 $\%$ 農業研究開発センターにおいて開発された技術の導入、高品質・安定生産への取組に対し補助 実施主体 市町村 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ⑪奈良県ゆかりの薬用植物の安定供給を目指した研究の実施 ゲノム解析による大和トウキ等の優良品種の育成 良品質・安定生産技術の開発 負担区分 県 $\%$	14,550 (9,432)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
彩り花木振興事業 県実施	切り枝花木の高品質・安定生産技術及び需要に対応した計画出荷技術の開発 県内の植木・造園事業者等への研修の実施 負担区分 県 $\%$	1,000 (1,206)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
先進技術普及事業 県実施	先端技術の現地実証や導入効果の分析・評価を行い、産地収益力を向上 ダリア冬春切り栽培技術の確立 夏秋ナスの減農薬栽培 茶の早生新品種の現地適応性実証 小麦「ふくはるか」の品質向上 負担区分 国 $\%$ 先進技術の普及を図るため、講演会等を開催 負担区分 県 $\%$	2,928 (3,994)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
大和牛品質向上事業 県実施	大和牛の品質向上を図るため、県内農場においてオレイン酸含有率向上試験を実施 負担区分 県 $\%$	1,350 (1,500)	農 林 部 畜 産 課
⑫河川敷における刈草を活用した飼料自給率向上事業 県実施	県内の畜産飼料自給率向上を図るため、河川敷の刈草を活用した飼料化技術を研究・開発 負担区分 県 $\%$	991 (-)	農 林 部 畜 産 課
エコフィード利用促進事業 県実施	食品残渣飼料（エコフィード）の養豚飼料への活用により、生産コストの低減及び産業廃棄物の減量化を推進 エコフィードの飼料化に向けた技術研究及び給与試験を実施 負担区分 県 $\%$	800 (1,000)	農 林 部 畜 産 課
（財）奈良県食肉公社運営助成 民間実施	公社運営費助成 と畜業務及び施設維持管理業務等 負担区分 民間負担分を除き県 $\%$	340,767 (351,631)	農 林 部 畜 産 課
⑬次世代大和肉鶏造成事業 県実施	生産性や肉質の改善等を図るため、新たな交配を研究し、優れた次世代大和肉鶏を造成 原種鶏候補品種の育成 負担区分 県 $\%$	900 (-)	農 林 部 畜 産 課
河川漁業奨励事業 民間実施	あゆ適正放流促進事業 漁期の拡大と漁獲高の増を促進するため、健全な育成あゆの適正放流に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 在来溪流魚資源増殖事業 天然魚の溪流釣り場を創出するための産卵場造成等に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	5,110 (5,406)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
河川漁業復興促進事業 民間実施	遊漁者の減少が著しいあまご及びにじますの放流に対し補助 補助対象 紀伊半島大水害前の平均放流数量と義務放流量の差 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県¼・実施主体¾	千円 4,617 (4,617)	農林部 農業水産 振興課
㊦清流が育むやまとの鮎魅力創出支援事業 県・民間実施	県内ダム湖産の天然アユを河川で放流・育成し、「やまとの鮎」としてブランド化する取組に対し補助 実施主体 奈良県漁業協同組合連合会 負担区分 県½・実施主体½ 県内旅館等へのPRや全国豊かな海づくり大会100日前イベントにおけるPRを実施 負担区分 県%	1,620 (-)	農林部 農業水産 振興課
県中央卸売市場の運営 (特別会計) 県実施	収入 674,021千円 … a 売上高使用料 111,825千円 施設等使用料 324,395千円 ほか 支出 689,400千円 … b 管理運営費 改革関連施設整備 ほか 差引一般会計繰入金 15,379千円 (b - a) 負担区分 県%	689,400 (645,400)	農林部 マーケティング課

(4) 農業研究開発センターにおける研究開発の高度化

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
農業研究開発センター整備事業 県実施	農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 農業大学校施設の解体 新施設の実設計・建築 ほ場整備 ほか 負担区分 県%	千円 382,624 (562,245) 債務負担行為 [2,795,902]	農林部 なら食と農 の魅力創造 国際大学校 ・農業研究 開発センター 開設準備室
㊦新品種・優良系統育成事業 県実施	奈良県のオリジナル新品種等の育成 商品性の高いイチゴ品種、産地間競争に打ち勝つキク品種、端境期を埋める甘柿品種、奈良オンリーワン酒米品種 負担区分 県%	2,700 (-)	農林部 農業水産 振興課
㊦加工商品開発研究事業 県実施	奈良県特産品のブランド力を強化する特色ある加工商品の開発 イチジク等の奈良オンリーワン加工品 大和野菜等の成分分析と調理加工法 負担区分 県%	2,664 (-)	農林部 農業水産 振興課
㊦革新的生産技術開発事業 県実施	省力化や高品質栽培のための技術の開発 飛ばないテントウムシ等を用いた害虫防除技術 太陽熱を活用した耕作放棄地の再生と利活用技術 本県の気候に適應した茶の早期成園化技術 県産米「ヒノヒカリ」の安定的栽培管理技術 負担区分 県%	2,236 (-)	農林部 農業水産 振興課
㊦高度な研究を支える人材養成事業 県実施	国内外の研究者との交流による人材養成 国際学会等への参加 国内研究機関への派遣研修 ほか 負担区分 県%	616 (-)	農林部 農業水産 振興課
㊦研究企画推進事業 県実施	農業研究開発センターの研究企画機能充実に向けた情報収集、研究成果の情報発信 負担区分 県%	134 (-)	農林部 農業水産 振興課

事業名及びその内容

(5) 農村資源を活用した地域づくり

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
農村資源を活用した地域づくり事業 県実施	農村景観や農産物など魅力ある地域資源を活用した農村地域の活性化を図るため、都市農村交流など地域が参画した活動を推進 地域協議会の設置・ワークショップの開催 地域実践活動への支援 実施箇所 大和郡山市、桜井市、葛城市、田原本町、高取町、明日香村、広陵町、大淀町、下市町 負担区分 県%	千円 3,200 (5,200)	農林部 農村振興課
⑩田んぼの機能活用促進事業 県実施	田んぼの有する多様な機能を評価し、農村の活性化を推進 構造や機能等についての研修会の開催 現況調査やワークショップの実施 実施箇所 大和高田市、橿原市、桜井市、田原本町、広陵町 負担区分 県%	600 (-)	農林部 農村振興課
⑪ならの美しい農村景観づくり事業 (再掲) 県実施	山の辺の道周辺地域等において、地域住民等と連携し、農村風景を活かした景観づくりを実施 遊休農地の再生整備及び鳥獣害防止柵の設置 観光農業や観光農園等としてのモデル的活用 視点場のベンチ・散策道・安全柵の整備 沿道等への景観作物の植栽 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	8,315 (-)	農林部 農村振興課
⑫ならの農村づくり情報発信事業 (再掲) 県実施	美しい農村風景や豊かな自然をPRし、農村地域の振興を図るため、グリーンツーリズム情報を発信 ポータルサイトの開設 負担区分 国%	2,500 (-)	農林部 農村振興課
⑬みつえ高原牧場・周辺景観創造事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	四季折々の景観・眺望を創造し、県民憩いの場としての付加価値を高めるため、みつえ高原牧場とその周辺を整備 用地取得及び間伐・植樹等による環境保全整備 支障木伐採、サインボードの設置等によるまきば広場の整備 負担区分 国(基金)%、県%	550,342 (-)	農林部 畜産課
農村資源エネルギー支援事業 県・市町村・民間実施	農業水利施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 太陽光発電設備の設置 設置箇所 吉野川分水路 実施主体 大和平野土地改良区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村・土地改良区 負担区分 国% ⑭導入に向けた啓発普及を図るため、研修会等を実施 負担区分 国%	58,500 (127,500)	農林部 農村振興課
第34回全国豊かな海づくり大会開催事業 (再掲) 県・民間実施	第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～の開催 開催日 平成26年11月16日 会場 式典行事 大淀町 文化会館あらかしホール 放流・歓迎行事 川上村 おおたき龍神湖 関連行事 放流行事において使用する天然あゆを養成 負担区分 県%	265,381 (43,281)	農林部 農業水産振興課 全国豊かな海づくり大会推進室
⑮地域の誇りとなる地域特産物物産展開催事業 県実施	紀伊半島大水害被災地域の地域特産物の物産展を、第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～に併せて開催 負担区分 県%	1,050 (-)	農林部 企画管理室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑥農業水利施設データベース化事業 県実施	農業水利施設のアセットマネジメントを効率的に推進するため、耕作放棄地・水利用等の状況や施設の補修・点検・機能診断等の状況をデータベース化 負担区分 国%、県%	千円 2,700 (-)	農 林 部 農村振興課
⑦農業用井堰統廃合検討事業 県実施	アセットマネジメントに基づき、農業用井堰の統廃合による利水面・治水面の効果を検証 負担区分 国%	3,000 (-)	農 林 部 農村振興課
日本型直接支払事業 民間実施	農地及び農業用施設の保全管理活動や多面的機能の維持管理のための取組等を地域ぐるみで行う活動組織に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 ⑧農業生産資源の基礎的保全活動や多面的機能の維持・発揮を支える共同活動への交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	85,861 (63,539)	農 林 部 地域農政課
中山間地域等直接支払事業 民間実施	集落協定に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 通常 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 特認 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	250,822 (252,141)	農 林 部 地域農政課

(6) 奈良らしい農業の振興

ア 担い手の経営基盤強化支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑨奈良らしい農業・農村のあり方検討事業 県実施	奈良らしい農業の振興と農村のあり方について課題を抽出し、今後の奈良県における農業・農村政策の方向性について検討 ワーキング会議・検討委員会の開催 負担区分 県%	千円 950 (-)	農 林 部 企画管理室
農業委員会事務費補助事業 [一部農地中間管理] 民間実施	農地中間管理機構制度の円滑な推進を図るため、農地基本台帳の整備や農業委員の手当等に要する経費に対し、交付金・補助金を交付 ⑩農地所有者意思確認、権利調査支援、農地台帳の整備 農業委員会・農業会議による農地の利用関係の調整 農地の利用状況調査 負担区分 国(一部基金)%	183,512 (61,083)	農 林 部 企画管理室
農業人材活用事業 (再掲) 民間実施	高齢者人材バンクを活用し、耕作放棄地の解消・再生を行う(財)奈良県農業振興公社に対し補助 負担区分 県%	2,000 (2,000)	農 林 部 企画管理室
⑪(仮称)なら担い手・農地サポートセンター設置事業 [一部農地中間管理] 県・民間実施	耕作放棄地の解消と担い手への農地の集積を推進するため、(財)奈良県農業振興公社に農地の出し手・受け手のマッチング、農地の中間管理を行う「(仮称)なら担い手・農地サポートセンター」を設置 センターが実施する農地の賃借による担い手への農地集積 負担区分 国(一部基金)%、国(基金)95%・県5% 一定割合以上の農地を貸し付ける地域や貸付けにより離農・経営転換する者等に対し、協力金を交付 負担区分 国(基金)%	150,165 (-)	農 林 部 地域農政課
⑫農地中間管理事業等推進基金造成事業 県実施	農用地の利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を推進するための基金の積立て 負担区分 国%	当初 62,728 2月補正 209,400 (-)	農 林 部 地域農政課
地域農業担い手確保支援事業 市町村・民間実施	地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定に対し、交付金を交付 ⑬農業経営の法人化や集落営農の組織化等に対し補助 負担区分 国%	16,507 (49,400)	農 林 部 地域農政課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
農業新規参入者支援事業 県実施	新規就農希望者に対して、農家実践研修等を実施 負担区分 県%	千円 8,700 (22,300)	農林部 地域農政課
新規就農者確保事業 県・民間実施	青年の就農意欲を喚起するとともに、就農後の定着を図るため、新規就農者等に対し給付金を交付 支給期間 就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内） ㊦次世代担い手養成トライアル事業 農業大学の新たなカリキュラムを試行的に実施 負担区分 国%	234,456 (217,100)	農林部 地域農政課
新たな農業力開発・ 発揮支援事業 民間実施	農業者が行う県産農産物の需要喚起や、高付加価値化、新たな販路開拓に向けた取組に対し補助 実施主体 農業者等で構成されるグループ 補助上限 300千円/件 負担区分 県½・実施主体½	1,500 (1,500)	農林部 地域農政課
経営体育成支援事業 民間実施	人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体等が行う農業用施設の整備や農業用機械の導入等に対し補助 融資主体補助型 補助対象 融資機関からの融資残額 負担区分 国%・実施主体% 条件不利地域補助型 補助上限 40,000千円 負担区分 国½・実施主体½	106,400 (298,648)	農林部 地域農政課
耕作放棄地再生活用 モデル事業 民間実施	（仮称）なら担い手・農地サポートセンターが実施する耕作放棄地を再生するための取組に対し補助 新たなアイデアを持つ農業者によるモデル的な取組への助成 ㊦シニア世代を対象とした市民農園の整備及び栽培指導 負担区分 県½・民間½	3,000 (3,000)	農林部 地域農政課
耕作放棄地景観向上 促進事業 民間実施	景観形成作物の植栽による耕作放棄地の解消に対し補助 県負担区分等 再生作業 ½又は50千円/10a 植 栽 25千円/10a	1,300 (1,400)	農林部 地域農政課
イ 鳥獣被害対策の推進			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
鳥獣被害防止対策事業 市町村実施	被害防止計画に基づき市町村が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、鳥獣の生息状況調査等 負担区分 新規地区等 国% その他の地区 国½・実施主体½ 地域が一体となった連続した侵入防止柵等の整備 負担区分 自力施行 国% 請負施行 国½・実施主体½ 条件不利地域 国 ^{5.5} / ₁₀ ・実施主体 ^{4.5} / ₁₀	千円 213,331 (319,551)	農林部 農業水産 振興課
カワウ食害防止対策 事業 市町村実施	カワウによるあゆ等水産資源への被害対策に対し補助 負担区分 県½・市町村½	370 (409)	農林部 農業水産 振興課
森林生態系保全事業 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣及び病虫害被害の調査や被害防除等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県½・市町村½、県% （森林環境保全基金活用事業）	37,196 (46,865)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
有害鳥獣駆除事業 市町村実施	シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	千円 5,851 (6,601)	農林部 森林整備課
有害鳥類捕獲事業 県実施	使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	600 (600)	農林部 森林整備課
有害獣捕獲施設設置 事業 市町村実施	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵の設置 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	300 (300)	農林部 森林整備課
㊦ニホンジカ捕獲モ デル事業 県実施	銃猟者による捕獲部隊を編成し、ニホンジカの被害が著しいが、 狩猟者が不足している地域に派遣し、集中捕獲を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	3,000 (-)	農林部 森林整備課
里山づくり推進事業 (獣害につよい里山 づくり事業) 市町村実施	林業事業体による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を 推進 実施主体 葛城市外4市村 実施箇所 14カ所 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ (森林環境保全基金活用事業)	16,100 (19,000)	農林部 森林整備課

ウ 農業経営への金融支援

貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子 補給額	摘 要	担当部局 ・課室名
農業近代化資金等 県実施	百万円 500	% 1.00 (予定)	千円 4,546 (6,830)	農業近代化資金 県利子補給率 1.25% 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	農林部 地域農政課
農業経営改善促進資 金(新スーパーS資 金) 県実施	50	1.50 (予定)	88 (88)	認定農業者への貸付原資に充てるため の農業信用基金協会の借入れに対する 利子補給 貸付対象 運転資金 県利子補給率 1.475% 貸付限度額 個人 5百万円 法人 20百万円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	農林部 地域農政課
農業経営負担軽減支 援資金 県実施	50	1.00 (予定)	312 (380)	営農負債の整理に必要な資金に対する 利子補給 貸付対象 既往営農負債 県利子補給率 1.25% 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	農林部 地域農政課
新規就農者生活安定 支援資金 県実施	12	0.00 (予定)	334 (212)	新規就農者の研修中及び就農1年目の 生活資金に対する利子補給 貸付対象 生活費 県利子補給率 1.45% 貸付限度額 2.4百万円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	農林部 地域農政課
農福連携資金 県実施	90	0.00 (予定)	515 (855)	新たに障害者を雇用する農業者等の農 機具等購入資金に対する利子補給 貸付対象 設備資金等 県利子補給率 1.40% 貸付限度額 18百万円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	農林部 地域農政課

事業名及びその内容					
貸付資金名	貸付枠	貸付利率	利子補給額	摘要	担当部局・課室名
農業改良資金貸付金 (特別会計) 県実施	百万円 100	無利子		就農施設等資金 100百万円 負担区分 県%	農林部 地域農政課
就農支援資金貸付金 (特別会計) 県実施	8	無利子		就農研修資金 6百万円 就農準備資金 2百万円 負担区分 県%	農林部 地域農政課

2 林業の振興

(1) 販路拡大に向けた取組戦略

ア 県産材利用拡大方策の検討

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良の木利用拡大 検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けて、関係分野の専門家等により構成する「奈良の木利用拡大検討委員会」を設置し、現状分析や取組内容の検証、課題の抽出を行い、課題解決に向けた方策等を検討 負担区分 県%	千円 1,600 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課

イ 建築物への県産材利用の拡大

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
建築物木造木質化推進事業 [一部森林加速化] 市町村・民間実施	県産材による公共建築物の木造化・内装等木質化整備に対し補助 実施主体 市町村、社会福祉法人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ (一部基金)・実施主体 $\frac{1}{2}$ 国庫補助金を活用した社会福祉施設の木造化・内装等木質化整備 について、県産材の購入費用に対し上乗せ補助 実施主体 社会福祉法人 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 219,934 (70,203)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良の木づくり推進 事業 (再掲) 民間実施	県内における、国の木材利用ポイント事業を利用した地域認証材 活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 補助額 構造材 5㎡以上150千円 内装材 50㎡以上100千円 補助戸数 80戸 県内及び県外における、国の木材利用ポイント事業を利用した県 産材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 補助額 構造材 5㎡以上100千円 内装材 50㎡以上50千円 補助戸数 200戸 負担区分 県%	2月補正 26,160 (24,156)	農林部 奈良の木 ブランド課
新たな県産木材製品 開発事業 県実施	大手ハウスメーカーや工務店等の県産材利用に係るニーズと、奈良 県森林技術センターが有する技術シーズとのマッチングによる 新たな木材製品の開発 負担区分 県%	1,826 (2,000)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦奈良の木の匠養成 事業 県実施	大工や設計士、住宅販売営業担当者等に奈良の木の特徴・利用方 法・メンテナンス方法等を詳しく習得する場を提供し、住宅への 奈良の木利用を積極的に提案できる「奈良の木の匠」を養成 負担区分 県%	1,420 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良県産材住宅普及 推進事業 民間実施	住宅への県産材利用を促進するため、「奈良の木」マーケティング 協議会が実施する県産材取扱事業者と工務店との連携体制の構 築・強化及び県産材住宅PR活動に対し補助 負担区分 民間負担分を除き県%	7,566 (9,500)	農林部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容

ウ くらしの道具・家具・土産物等への県産材利用の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良の木オフィス家具開発・導入事業 県実施	県産材を活用した事務机、応接セット、書棚等のオフィス家具のデザイン開発を行い、県庁内にモデル的に導入するとともに、市町村や県内企業にPR 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 5,538 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊧県産材を利用した奈良県PRグッズ開発事業 (再掲) 県実施	奈良県産材を活用した木製ノベルティグッズを開発し、奈良県で開催される各種イベントの参加者に配布することにより、奈良県の魅力と県産材の良さをPR 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	2,685 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
奈良県産材活用土産物開発事業 (再掲) 県実施	奈良女子大学との連携事業等によりデザイン開発を行った、県産材を用いた暮らしの道具や土産物の商品化 商品見本市への出展、ファッション雑誌への広告掲載 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	3,748 (4,600)	農林部 奈良の木 ブランド課
森林環境教育推進事業 県・市町村実施	県産材を使用した使いやすい学習机等の導入支援等 負担区分 県 ¹⁰⁰ %・市町村 ¹⁰⁰ %、県 ¹⁰⁰ % 県産間伐材を使用した木製ベンチの設置 負担区分 県 ¹⁰⁰ % (森林環境保全基金活用事業)	11,255 (12,794)	農林部 奈良の木 ブランド課

エ 県産材の販路開拓・流通拡大支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県産材首都圏販路拡大事業 県実施	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 知事トップセールス等のPR活動の実施 ㊦建築デザイナー等を対象とした吉野材見学ツアーの開催 ㊧早稲田大学との連携による「奈良の木フォーラム in 東京」の開催 ㊨県産材情報誌「奈良の木通信」の発行 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 13,048 (8,550)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊩「奈良の木づかい運動」PR事業 県実施	10月を「奈良の木づかい運動推進月間」として、奈良の木の魅力を幅広くPR 五感で奈良の木の魅力を感じる「奈良の木ラボ」の展示 PR動画の配信等 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	6,050 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課
森林整備加速化・林業再生基金積立金 県実施	林業・木材産業の再生を図るための基金の積み増し 負担区分 国 ¹⁰⁰ %	2月補正 1,662,000 (362,109)	農林部 奈良の木 ブランド課
木材加工流通施設等整備事業、㊪地域材新規用途導入促進支援事業 (緑の産業再生プロジェクト事業) [森林加速化] 市町村・民間実施	製材工場等が行う加工施設や乾燥機等の整備に対し補助 県産材の新たな用途開発に対し補助 県産材木製サッシの開発 実施主体 十津川村 負担区分 国(基金) ¹⁰⁰ %・実施主体 ¹⁰⁰ %	167,443 (145,046)	農林部 奈良の木 ブランド課
林業改善資金貸付事業 (特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	101,400 (121,700)	農林部 林業振興課

事業名及びその内容

オ 木質バイオマスイエネルギーの利活用の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
木質バイオマス実証 実験事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた 実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製 造工程の検証等 ◎県内作業道に適合する木材搬出機械の開発・導入等 負担区分 国(基金)100%、国1/2・県1/2、県100%	千円 39,822 (28,537)	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課
◎木質バイオマス利 用施設等整備事業 (緑の産業再生プロ ジェクト事業) [森林加速化] 市町村・民間実施	木質バイオマスを利用した給湯・熱供給施設の整備に対し補助 負担区分 国(基金)1/2・実施主体1/2	20,000 (-)	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課
◎木質バイオマス施 設整備資金貸付事業 (特別会計) [森林加速化] 民間実施	木質バイオマスを利用した発電施設を整備する事業者に対する資 金の貸付け 負担区分 実施主体負担分を除き国(基金)100%	1,400,000 (-)	農 林 部 奈 良 の 木 ブ ラ ン ド 課

(2) 県産材の安定供給

ア 奈良型作業道等による木材生産の拡大

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名										
奈良県木材生産推進 事業 民間実施	第1種木材生産林において、長期間使用できる壊れにくい作業道 の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良型作業道重点開設</td> <td>国51%・県30%~37%・ 実施主体19%~12%</td> </tr> <tr> <td>木材生産強化(利用間伐)</td> <td>国51%・県17%・実施主体32%</td> </tr> <tr> <td>林業機械導入</td> <td>国45%・実施主体55%</td> </tr> <tr> <td>林業機械レンタル</td> <td>県1/2・実施主体1/2</td> </tr> </tbody> </table> ◎奈良型作業道と架線集材施設とを組み合わせた出材システムの 有効性を検証するため、架線集材施設の設置に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2	種 別	負担区分	奈良型作業道重点開設	国51%・県30%~37%・ 実施主体19%~12%	木材生産強化(利用間伐)	国51%・県17%・実施主体32%	林業機械導入	国45%・実施主体55%	林業機械レンタル	県1/2・実施主体1/2	千円 316,201 (383,439)	農 林 部 林 業 振 興 課
種 別	負担区分												
奈良型作業道重点開設	国51%・県30%~37%・ 実施主体19%~12%												
木材生産強化(利用間伐)	国51%・県17%・実施主体32%												
林業機械導入	国45%・実施主体55%												
林業機械レンタル	県1/2・実施主体1/2												

イ 「木材生産林」の整備推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
木材生産林育成整備 事業 市町村・民間実施	第2種木材生産林における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	千円 217,368 (98,627)	農 林 部 林 業 振 興 課
森林整備地域活動支 援事業 民間実施	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有 者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 国(基金)1/2・県1/4・市町村1/4	105,590 (149,080)	農 林 部 林 業 振 興 課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
県有林造成事業 県実施	県有林・県行造林等2経営区の保育事業等 保育13ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 分収育林地の立木販売及び育林負担者への分収等 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ 分収育林地の立木販売に向けた毎木調査等を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 34,530 (39,435)	農林部 林業振興課
全国植樹祭記念分収造林事業 県実施	全国植樹祭記念分収造林8団地の保育事業等 保育31ha 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$	10,405 (16,695)	農林部 林業振興課
奈良県林業基金事業 推進費 民間実施	林業基金による分収造林事業に対し貸付け 保育3ha 事業費 155,991千円 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	155,509 (156,952)	農林部 林業振興課
森林境界明確化事業 (緑の産業再生プロジェクト事業) [森林加速化] 民間実施	境界が不明で間伐実施が進まない森林の境界明確化活動に対し補助 事業面積 70ha 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$	3,100 (25,403)	農林部 林業振興課
奈良県木材生産推進事業(技術者養成研修) [一部森林加速化] 県・民間実施	低コスト木材生産を行う技術者を養成するため、意欲ある林業事業者等の実施する実践的な研修に対し補助 森林施業プランナー緊急育成 森林作業道現地検討会開催 低コスト素材生産に関する人材育成 負担区分 国(基金) $\frac{1}{10}$ 作業道整備・木材生産実践研修 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊟労働安全衛生マネジメントシステムの普及啓発に対し補助 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	25,699 (22,696)	農林部 林業振興課
高性能林業機械等導入事業(緑の産業再生プロジェクト事業) [森林加速化] 民間実施	林業事業者等が高性能林業機械等を導入するための経費に対し補助 実施主体 6事業者 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	11,000 (24,050)	農林部 林業振興課

(3) 森林環境の保全と活用

ア 「環境保全林」の整備・保全推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
森林環境保全基金造成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	千円 358,078 (355,104)	農林部 森林整備課
施業放置林解消活動 推進事業 県実施	施業放置林を調査し、森林所有者に対して森林整備に活用できる制度の紹介や森林の公益的機能についての普及啓発を実施 実施場所 十津川村外21市町村 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ (森林環境保全基金活用事業)	10,000 (12,000)	農林部 森林整備課
施業放置林整備事業 県実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 実施場所 十津川村外21市町村 事業量 760ha 負担区分 県 $\frac{1}{10}$ (森林環境保全基金活用事業)	295,000 (340,000)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
森林生態系保全事業 (再掲) 県・市町村実施	森林生態系保全のため、有害獣及び病虫害被害の調査や被害防除等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	千円 37,196 (46,865)	農林部 森林整備課
森林病害虫等防除事業 市町村・民間実施	県営松くい虫防除事業 伐倒駆除事業 191m ² 薬剤地上散布 3ha 薬剤樹幹注入 90本 歴史的風土形成松保護事業 薬剤樹幹注入 230本 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$	5,621 (5,622)	農林部 森林整備課
ナラ枯れ防除効果調査事業 県実施	既存のナラ枯れ防除手法の効果的な組合せや、被害木の再利用について、調査・研究 負担区分 国 $\%$	2,500 (2,500)	農林部 森林整備課
イ 森林・里山とのふれあい推進			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
森林とのふれあい推進事業 (再掲) 県実施	県内各地で眺望の活用(ながめる)や林内への立入り(ふれあい)を目的とした森林整備を実施 実施箇所 御所市ダイヤモンドトレイル周辺外10カ所 負担区分 県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	千円 50,400 (64,432)	農林部 森林整備課
森林環境教育推進事業 県・民間実施	指導者養成セミナーの開催、体験学習の実施 人材・フィールド支援、副読本の配布 奈良県山の日・川の日普及啓発 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	11,313 (13,190)	農林部 森林整備課
里山づくり推進事業 (地域で育む里山づくり事業) 市町村実施	NPOやボランティア団体等の協力を得ながら、放置され荒廃した里山の景観や機能を回復 実施主体 生駒市外10市町村 負担区分 県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	6,200 (7,000)	農林部 森林整備課
里山づくり推進事業 (獣害につよい里山づくり事業) (再掲) 市町村実施	林業事業者による里山一帯整備により、獣害の低減や環境整備を推進 実施主体 葛城市外4市村 実施箇所 14カ所 負担区分 県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	16,100 (19,000)	農林部 森林整備課
ウ 森林環境管理制度の導入検討			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
⑨森林環境管理制度導入検討事業 県実施	森林の公益的機能や生物多様性の保全等に着眼した、効率的で持続可能な森林環境管理制度の導入を検討 負担区分 県 $\%$ (森林環境保全基金活用事業)	千円 1,377 (-)	農林部 森林整備課